

**省庁別財務書類について**

- 作成目的  
国土交通省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等の財務諸表を合算し、国土交通省と独立行政法人等の債券債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等  
(連結対象法人)  

独立行政法人等	19 法人
株式会社	147 法人
合同会社	1 法人
計	167 法人

  - 独立行政法人  
日本高速道路保有・債務返済機構 等
  - 株式会社  
新関西国際空港株式会社 等

(連結対象法人と国土交通省の業務関連性)  
国土交通省と業務関連性がある法人を連結対象としている。

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務としている。

(連結の基準)  
国土交通省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。

(使用財務諸表)  
独立行政法人及び株式会社については法定財務諸表をもって連結している。

- 省庁別連結財務書類の留意点
  - 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
  - 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

**国土交通省 平成 27 年度省庁別財務書類の概要**

**貸借対照表**

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	378	2,421	2,042	未払金等	71	1,656	1,585
有価証券	-	2,126	2,126	債券	-	47,426	47,426
未収金等	64	588	523	借入金	657	24,078	23,421
貸付金	1,168	25,235	24,066	退職給付引当金	702	1,257	555
破産更正債権等	-	446	446	その他の引当金	-	895	895
割賦債権	-	3,330	3,330	他会計繰戻未済金	15	15	-
貸倒引当金	△ 40	△ 315	△ 274	その他の負債	107	1,922	1,814
有形固定資産	145,322	212,974	67,652				
国有財産(公共用財産除く)	3,213	25,671	22,457				
公共用財産	141,760	185,586	43,826				
物品	348	1,716	1,367				
無形固定資産	35	558	523				
出資金	12,129	71	△ 12,057				
その他の資産	65	1,905	1,840				
<b>資産合計</b>	<b>159,124</b>	<b>249,345</b>	<b>90,220</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,554</b>	<b>77,253</b>	<b>75,699</b>
				<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	157,569	172,091	14,521
				<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>159,124</b>	<b>249,345</b>	<b>90,220</b>

**業務費用計算書**

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	317	462	145
退職給付引当金等繰入額	68	104	35
売上原価	-	1,562	1,562
補助金等	3,636	3,476	△ 159
委託費等	5	8	2
独立行政法人運営費交付金	45	-	△ 45
他会計への繰入	4	4	-
庁費等	292	290	△ 1
減価償却費	3,514	4,887	1,372
支払利息等	8	1,078	1,070
資産処分損益	330	378	47
その他の業務費用	82	1,142	1,060
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>8,306</b>	<b>13,398</b>	<b>5,091</b>

**資産・負債差額増減計算書**

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	156,348	170,523	14,175
本年度業務費用合計(A)	△ 8,306	△ 13,398	△ 5,091
財源合計(B)	7,566	13,521	5,954
配賦財源	6,366	6,366	-
独立行政法人等収入	-	6,029	6,029
その他の財源	1,200	1,125	△ 74
無償所管換等	1,367	1,367	-
資産評価差額	593	42	△ 550
その他資産・負債差額の増減	-	33	33
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>157,569</b>	<b>172,091</b>	<b>14,521</b>
(参考) (A) + (B)	△ 740	123	863

**区分別収支計算書**

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	243	6,829	6,585
財源	7,831	21,667	13,836
業務支出	△ 7,587	△ 17,263	△ 9,675
業務活動CF(間接法)等	-	2,424	2,424
財務収支	△ 79	△ 4,622	△ 4,543
財務収入	-	7,342	7,342
財務支出	△ 79	△ 11,964	△ 11,885
本年度収支(業務収支+財務収支)	164	2,206	2,042
資金への繰入(決算処理)	△ 0	△ 0	-
翌年度歳入繰入等	163	2,206	2,042
資金残高等	214	214	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>378</b>	<b>2,421</b>	<b>2,042</b>

**省庁ベースとの主な相違**

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表(資産)
  - 有形固定資産...連結による増
    - 日本高速道路保有・債務返済機構 39兆 9,074 億円
    - 都市再生機構 12兆 5,237 億円
    - その他 15兆 2,404 億円
    - 相殺消去 △195 億円
    - 計 67兆 6,520 億円
- 貸借対照表(負債)
  - 債券...連結による増
    - 日本高速道路保有・債務返済機構 27兆 1,994 億円
    - 住宅金融支援機構 15兆 3,273 億円
    - その他 4兆 9,317 億円
    - 相殺消去 △317 億円
    - 計 47兆 4,268 億円
- 業務費用計算書
  - 売上原価...連結による増
    - 中日本高速道路 1兆 2,120 億円
    - 東日本高速道路 9,723 億円
    - その他 2兆 782 億円
    - 相殺消去 △2兆 6,997 億円
    - 計 1兆 5,628 億円
- 資産・負債差額増減計算書
  - 本年度業務費用合計と財源合計との差額 1,233 億円
  - (左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
    - 業務費用...連結による増 8兆 4,067 億円
    - 相殺消去 △3兆 3,152 億円
    - 財源...連結による増 9兆 2,713 億円
    - 相殺消去 △3兆 3,164 億円
- 区分別収支計算書
  - 財源...連結による増 16兆 3,560 億円
  - 相殺消去 △2兆 5,197 億円
  - 業務支出...連結による増 10兆 3,252 億円
  - 相殺消去 △6,495 億円

